

<原著>

市町村合併によるスポーツ環境の変化に関する調査研究
— 3つの合併形態区分にもとづいた分析から —

迫 俊道¹ 浜田雄介² 服部宏治³

**A research study for the change of sport environment
originating in the municipal merger
— Statistical analysis based on three different styles of merging —**

Toshimichi Sako¹, Yusuke Hamada² and Koji Hattori³

Abstract

In this paper, a questionnaire survey was conducted that investigates the environmental situation for sports, between, before and after the municipal merger and that analyzed the data using three modes of regional demarcation, "expanded area", "assimilated area" and "newly-constituted area". The survey respondents are part-time public sport instructors throughout Japan. The total number of valid responses was 4,049. The implementation term of this research was from December 2006 to February 2007.

As far as the general opinion about the sport environment is concerned, there were more positive answers than negative ones in every demarcation before and after merging. However, there are also some problems due to the transition after the municipal merger. In fact, the satisfaction in the sport environment has deteriorated in all of the demarcations, notably in the "assimilated area". We will suggest that such deterioration is the result of several "utilization problems" concerning sport facilities such as "fare boosts", "registration difficulties" and "decline of traffic accessibilities".

According to our research, the dissatisfaction rate toward the sport environment has increased after the municipal merger. Nevertheless, the rate of total satisfaction in the present situation is still higher than the dissatisfaction rate. This is caused by some beneficial changes after the merger, for example, a growing number of facilities, activities, interaction among members of different groups, various events and the availability of more information.

1. 緒言

地方分権一括法(1999年)によって始まった「平成の大合併」と言われる大規模な市町村合併は、行政レベルでの広域化による地方財政効率化、地方への一部事務権限の移譲、国全体の財政危機、少子高齢化による過疎化への対応策として全国各

地で推し進められてきた。さらに、市町村合併特例法による財政支援措置の適用が2005年3月をもって失効することが、合併に拍車をかけてきた。総務省によれば、1999年の3月31日には全国の市町村数は全部で「3,232」(市670、町1,994、村568)であったのが、2006年3月21日では市町

1 大阪商業大学総合経営学部 Faculty of Business Administration, Osaka University of Commerce
2 広島市立大学国際学部 Faculty of International Studies, Hiroshima City University
3 広島国際大学保健医療学部 Faculty of Health Sciences, Hiroshima International University

村の総数は1,411減少して「1,821」（市777、町846、村198）となっている。また、2011年4月末までには市町村の数はさらに減り、「1,724」まで少なくなった。

行政サイドからすれば、合併によっていかに効率的にコストを削減し、サービスを維持・向上させていくかがポイントになるところである。しかし、合併以前の各地域では、それぞれの地域特性に配慮した独自の行政施策が行われている場合も多く、合併した後の自治体や地域が抱える課題は形式的な行政区域の形成だけで解消されるものではないだろう。その一例が、住民が受ける行政サービスの低下、住民の負担増である。一般に市町村合併のメリットとして「福祉などのサービスは高い水準に、負担は低い水準に調整される」ということが挙げられているはずである。しかし、財政学や地方財政論を専門とする保母（2002, 2007）は合併後の厳しい現実を水道料金、幼稚園授業料、体育館使用料の値上げといった具体的な課題を挙げながら報告している。合併後は、必ずしも上述のメリットがもたらされた状態になっているとはいえない。

保母の指摘する問題については、迫ら（2006）や山領ら（2006）による先行研究（2005年3月に広島県広島市佐伯区、廿日市市、安芸高田市の住民を対象に行われたアンケート調査）においても「合併前は施設利用料が無料であったのに今後使用料が必要になると言われた」「施設利用の手続きが面倒になった。生活の中で良くなったことは少しもない」「合併して税金が大変高くなって非常に困っています」などの声として確認されている。この調査のアンケートの自由記述から、合併後の課題については、合併形態の違い（編入合併、新設合併など）が影響を与えていることが推察された。

市町村合併に付随したスポーツ環境の変化に関しては、これまで十分な調査がなされてきているとはいえないと思われる。迫ら（2006）や山領ら（2006）の研究では、住民全体からサンプリングをした調査であったために、調査対象者の全てがスポーツを日常的に行っていたわけではなく、スポーツ環境についての質問が限定されたものになった。また、各体育協会・スポーツクラブ関係

者を対象にした調査報告書（広島県体育協会スポーツ医・科学委員会マネジメント班, 2006）や、広島県尾道市における2市3町の編入合併地域のスポーツ従事者・関係者を対象にした調査研究（平松ら, 2006）では、スポーツ環境についての詳細な質問項目が設定されている。しかし、これらの研究では調査対象地域が限られたものになっており、合併の形態的差異から合併前後のスポーツ環境の分析を行うという課題が残っている。

以上の課題を解消するには、具体的な現状の把握（合併前、合併後の比較を含める）ならびに今後の方向性に関して、合併地域で日ごろから活動しているスポーツ団体・組織の関係者を対象とした調査から明らかにしていくこと、そしてある程度広範な地域区分を視野に入れる必要がある。これらのことから、本論文では全国の合併自治体の体育指導委員（現在のスポーツ推進委員）を対象に、合併前後のスポーツ環境の変化、地域間交流などに関する質問紙調査を行った。また、そこから得られた結果について、合併形態を表す3つの地域区分（「編入（受入側）」「編入（被受入側）」「新設地域」）から、スポーツ活動の質、利用のしやすさ、費用などの評価視点を分析・精査した（編入合併とは1つ以上の市町村の区域を他の市町村に加える合併形態であり、新設合併とは2つ以上の市町村が一緒になり新しい市町村となる合併形態のことである）。このようなプロセスから市町村合併にともなうスポーツ環境の再編に関する基礎資料を導出することが、本論文の主たる目的である。

2. 方法

本論文では合併前後でのスポーツ環境の変化を探るために、調査対象者が合併前から使用している施設の利用回数、施設使用料、利便性、手続き、利用人数などについて尋ねる質問紙調査票を作成し、郵送法による回収方法を採用した。調査にあたっては各市町村（1999年4月から2005年4月1日までに合併した全国の合併市町村地域のうち294の市町村地域）の教育委員会宛に本調査の目的（実施の可能性、調査の実施可能時期など）を記した依頼状・質問紙を送付した。その結果、岩手県、山形県、神奈川県、福井県、京都府、高知

県、宮崎県、沖縄県の8つの府県を除いた39都道府県、186の市町村地域から調査可能な回答を得た。調査の実施時期は2006年12月から2007年2月である。質問紙は調査依頼状送付の際に、1つの市町村地域あたり15部から60部の質問紙を添付し、要望に応じて追加の用紙(25～100部)を別途郵送した。調査対象者となった体育指導委員の総数は、9,575人(平成18年の体育指導員の総数は55606人で、今回の対象者は全体の体育指導委員の17.2%にあたる)である。有効回答数は4,049であった(有効回収率、42.3%)。

本論文の分析方法は次のとおりである。前述のように、筆者らによる先行研究において、合併形態の違い(編入、新設など)によってスポーツ環境の変化を整理する必要性が認められた。このことから、調査対象者が普段活動している場所について、「編入合併地域(編入を受け入れた地域)」を「編入(受入側)」、また「編入合併地域(編入してきた地域)」を「編入(被受入側)」、そして新設合併地域を「新設地域」として区分した。これらの3つの地域区分と合併前後のスポーツ環境に関する変化などをクロス集計し、クラスカル・ウォリスの検定を行った。尺度を用いた質問項目によって3つのグループ(地域区分)の比較分析を行うためにこのような手法を採用した。

3. 結果

今回の調査対象者の属性は表1の通りである。

「性別」は「男性」が68.4%であり、「男性」の割合が高かった。また、「年齢」で最も多いのは「50

代」で35.7%、続いて多いのが「40代」で31.3%と、40代から50代が今回の調査対象者のかなりの割合を占めている。「居住年数」で最も多いのは「10年以上」で92.4%となっており、長く住み続けている人が多い。「活動場所」については、「編入(受入側)」が51.9%となっており全体の過半数を超えた割合となっている。続いて「新設地域」が25.9%、「編入(被受入側)」が17.9%となっている。

(1) 合併前後のスポーツ環境に関する評価

表2は「編入(受入側)」「編入(被受入側)」「新設地域」の対象者それぞれに対する「あなたは、合併前、スポーツをしていた環境に満足していましたか」という問いへの答えの割合を示している。3つの地域区分と合併前にスポーツ活動を行っていた環境の評価に関しては、1%水準で有意な差が認められた。「とても満足」について数値を見ていくと、「編入(被受入側)」において8.3%が最も多く、続いて「編入(受入側)」と「新設地域」が6.8%で同じ割合となっている。「満足」に関しては「編入(被受入側)」が52.6%で最も高い値を示しており、続いて「新設地域」の50.7%、「編入(受入側)」の47.6%と続いている。

表3は「あなたは、合併後の現在、スポーツをしている環境に満足していますか」という問いに対する答えをまとめたものである。3つの地域区分と合併後のスポーツ環境に関しては、0.1%水準で有意な差が認められた。「編入(受入側)」で最も数字が高いのは「満足」の38.6%であるが、「編

表1 調査対象者の属性

		N	%			N	%	
性別	男性	2771	68.4	居住年数	1年未満	22	0.5	
	女性	1261	31.1		1～5年未満	89	2.2	
	無回答	17	0.4		5～10年未満	173	4.3	
	合計	4049			10年以上	3742	92.4	
年齢	20代	124	3.1		無回答	23	0.6	
	30代	539	13.3		合計	4049		
	40代	1267	31.3		活動場所	編入(受入側)	2101	51.9
	50代	1444	35.7			編入(被受入側)	725	17.9
	60代	593	14.6			新設地域	1049	25.9
	70代以上	69	1.7			無回答	174	4.3
	無回答	13	0.3	合計		4049		
	合計	4049						

表2 3つの地域区分と合併前のスポーツ環境に関する評価 (p<0.01) (%)

	とても満足	満足	どちらとも いえない	不満足	全く不満足
編入(受入側) (N = 2099)	6.8	47.6	30.2	14.1	1.4
編入(被受入側) (N = 725)	8.3	52.6	26.1	11.9	1.2
新設地域 (N = 1047)	6.8	50.7	28.2	13.1	1.2
合計 (N = 3871)	7.1	49.4	28.9	13.4	1.3

表3 3つの地域区分と合併後のスポーツ環境に関する評価 (p<0.001) (%)

	とても満足	満足	どちらとも いえない	不満足	全く不満足
編入(受入側) (N = 2097)	3.7	38.6	35.4	19.1	3.2
編入(被受入側) (N = 725)	2.9	30.5	34.6	26.5	5.5
新設地域 (N = 1047)	2.8	34.3	37.4	22.0	3.5
合計 (N = 3869)	3.3	35.9	35.8	21.3	3.7

表4 3つの地域区分と合併前後におけるスポーツ環境の変化の評価 (p<0.01) (%)

	良くなったものが多い	どちらかと言 えば良くな った	変わらない	どちらかと言 えば悪くな った	悪くなったものが多い
編入(受入側) (N = 2086)	2.3	16.5	72.3	8.0	0.9
編入(被受入側) (N = 715)	2.1	18.5	60.8	14.8	3.8
新設地域 (N = 1041)	2.2	19.0	64.0	12.5	2.3
合計 (N = 3842)	2.2	17.6	67.9	10.5	1.8

入(被受入側)」では「どちらともいえない」が34.6%、「新設地域」も「どちらともいえない」が37.4%となっている。表2で見たように、合併前のスポーツ環境に対してはいずれの地域区分でも肯定的な評価をする割合が高かったが、合併後になるとポジティブな回答は減少し、ネガティブな回答が増加している。

表4は、合併前後におけるスポーツ環境の変化の評価結果である。3つの地域区分と合併前後のスポーツ環境の変化の評価に関しては、1%水準で有意な差が認められた。「編入(受入側)」において「変わらない」が72.3%と最も多く、その他の地域区分でも「変わらない」という割合が高い。また、全ての地域区分において「良くなったものが多い」「どちらかと言えば良くなった」と評価する割合が「どちらかと言えば悪くなった」「悪くなったものが多い」という答えよりも多い。「編入(被受入側)」「新設地域」においては、「ど

ちかと言えば悪くなった」という答えの割合がそれぞれ、14.8%、12.5%と、「編入(受入側)」と比べると高くなっていることがわかる。

表2から4において、合併前後のスポーツ環境に対する評価を分析してきた。合併前は「編入(受入側)」よりも「編入(被受入側)」「新設地域」において、スポーツ環境の満足度は高い結果となっているが、逆に合併後に関しては「編入(被受入側)」「新設地域」においてスポーツ環境の満足度は「編入(受入側)」より低下している。合併後に「編入(被受入側)」「新設地域」においてスポーツ環境の満足度が低下した要因について、合併前後のスポーツ環境の変化に関する具体的な質問(施設の利便性、使用料、手続きなど)に対する回答結果をもとに、以下より検討していく。

(2) 合併後のスポーツ環境の変化について

表5は合併後の運動・スポーツ施設の利用しや

すさについて尋ねた結果である。3つの地域区分と合併前後の運動・スポーツ施設の利用のしやすさについては、0.1%水準で有意な差が認められた。「編入（被受入側）」で「少し利用しにくくなった」と「とても利用しにくくなった」を合わせた、利用しにくさを感じる対象者の割合は、33.6%である。「新設地域」と「編入（受入側）」について、「少し利用しにくくなった」と「とても利用しにくくなった」を合わせた割合は、「新設地域」で23.8%、「編入（受入側）」で15.7%となっている。運動・スポーツ施設の利用しにくさを感じる割合は、「編入（被受入側）」において最も高い結果となっている。

表6は3つの地域区分における対象者の「合併前と比べて、あなたが日ごろよく使う運動・スポーツ施設の使用料はどうなりましたか」という問いに対する答えをまとめたものである。3つの地域区分と合併前後の運動・スポーツ施設の使用料金に関しては、0.1%水準で有意な差が認められた。いずれの地域区分においても合併後に料金が高くなっているが、その中でも特に「編入（被受入側）」における「とても高くなった」（13.1%）「少し高くなった」（24.5%）という答えの割合から、合併前と比べてこの地域区分の料金が高くなったと感じられていることがわかる。

3つの地域区分と合併前後の運動・スポーツ施設利用の手続き（表7）については、0.1%水準で有意な差が認められた。「とても簡単になった」、「少し簡単になった」という回答については3つの地域区分でほとんど差が見られない。しかし、「編入（被受入側）」において、「少し複雑」になったという答えの割合が39.7%となっており、他の地域区分と比べてかなり高くなっている。

3つの地域区分と合併前後の運動・スポーツ施設までの利便性（表8）については、0.1%水準で有意な差が認められた。「変わらない」という答えの割合がどの地域区分においても最も高い。一方で「少し悪くなった」という答えについて「編入（被受入側）」において13.9%と、他の地域区分よりも高くなっている。また、ここでは表として提示は行わないが、運動・スポーツ施設の利用人数および活動時間について分析した結果、「編入（被受入側）」は合併後に運動・スポーツ施設の利用人数および活動時間が低下しているという傾向が付随して浮かび上がってきた。

3つの地域区分と合併前後の運動・スポーツ施設の利用の選択肢（表9）については、5%水準で有意な差が認められた。「変わらない」という答えがどの地域区分においても高いが、「とても増えた」と「少し増えた」という答えの合計は、「編入（受

表5 3つの地域区分と運動・スポーツ施設の利用のしやすさ (p<0.001) (%)

	とても利用しやすくなった	少し利用しやすくなった	変わらない	少し利用しにくくなった	とても利用しにくくなった
編入（受入側）(N = 2093)	1.3	11.2	71.7	12.4	3.3
編入（被受入側）(N = 722)	1.8	11.5	53.0	25.2	8.4
新設地域 (N = 1041)	1.9	11.3	62.9	19.4	4.4
合計 (N = 3856)	1.6	11.3	65.8	16.7	4.6

表6 3つの地域区分と合併後の運動・スポーツ施設の使用料金 (p<0.001) (%)

	とても高くなった	少し高くなった	変わらない	少し安くなった	とても安くなった
編入（受入側）(N = 2080)	4.4	14.3	77.9	2.7	0.7
編入（被受入側）(N = 709)	13.1	24.5	56.6	4.8	1.0
新設地域 (N = 1036)	6.8	19.6	67.3	4.4	1.9
合計 (N = 3825)	6.7	17.6	71.1	3.6	1.1

表7 3つの地域区分と運動・スポーツ施設利用の手続き (p<0.001) (%)

	とても簡単 になった	少し簡単 になった	変わらない	少し複雑 になった	とても複雑 になった
編入 (受入側) (N = 2088)	1.0	4.2	76.4	18.2	0.1
編入 (被受入側) (N = 720)	2.1	4.7	53.1	39.7	0.4
新設地域 (N = 1039)	0.8	4.4	66.0	28.8	0.0
合計 (N = 3847)	1.1	4.4	69.2	25.1	0.2

表8 3つの地域区分と運動・スポーツ施設までの利便性 (p<0.001) (%)

	とても良く なった	少し良く なった	変わらない	少し悪く なった	とても悪く なった
編入 (受入側) (N = 2091)	0.3	6.6	85.2	6.7	1.2
編入 (被受入側) (N = 720)	1.3	6.1	77.1	13.9	1.7
新設地域 (N = 1042)	0.7	7.1	80.5	9.7	2.0
合計 (N = 3853)	0.6	6.6	82.4	8.9	1.5

表9 3つの地域区分と合併後の施設選択肢 (p<0.05) (%)

	とても 増えた	少し 増えた	変わらない	少し 減った	とても 減った
編入 (受入側) (N = 2097)	2.3	21.1	72.2	3.7	0.7
編入 (被受入側) (N = 724)	4.3	25.4	62.2	5.1	3.0
新設地域 (N = 1046)	3.3	27.1	62.9	4.4	2.3
合計 (N = 3867)	3.0	23.5	67.8	4.1	1.6

入側)」で23.4%、「編入 (被受入側)」で29.7%、「新設地域」で30.4%となっている。施設の選択肢が増加傾向にあることが、特に「新設地域」「編入 (被受入側)」の結果から読み取られる。

それぞれ表として提示しないが、3つの地域区分と合併前後の「スポーツ種目」「他団体との交流」「イベント情報」「イベント開催」、それぞれの増減の変化については、有意な差が認められなかった。「スポーツ種目」については、「とても増えた」「少し増えた」を合わせると、どの地域区分も20%近くが「増えた」と答えている。「他団体との交流」についても、「編入 (受入側)」「編入 (被受入側)」「新設地域」の全ての地域区分で、「とても増えた」と「少し増えた」を合わせた割合が20%強という結果であった。「イベント情報」と「イベント開催」に関しては、「とても増えた」と「少し増えた」を合わせた割合は、どの地域区分においても40%以上であった。

表10は3つの地域区分と「合併前は他市町村

であった地域での行事参加」への意識についてまとめたものであり、1%水準で有意差が認められた。「とても参加したい」と「できれば参加したい」という答えの割合を合わせると、どの地域区分でも50%を越えている。その中でも最も高い割合なのは、「編入 (被受入側)」である。

4. 考察

合併前後のスポーツ環境に関する評価を表2から4で示した。それらを総合的に見ると、合併前後でのスポーツ環境に関する評価は、「編入 (受入側)」「編入 (被受入側)」「新設地域」のいずれにおいても、「とても満足」「満足」という肯定的な回答の割合が「不満足」「全く不満足」という否定的なものよりも高いことがわかる。合併前後におけるスポーツ環境の変化の評価についても、「良くなったもの」と「悪くなったもの」に関する評価は、「良くなったもの」のほうが多い傾向にある。しかし、3つの地域区分いずれにおいて

表 10 3つの地域区分と合併前は他市町村であった地域での行事参加 (p<0.01) (%)

	とても参加したい	できれば参加したい	どちらともいえない	あまり参加したくない	ぜんぜん参加したくない
編入 (受入側) (N = 2094)	6.8	50.8	34.5	6.4	1.6
編入 (被受入側) (N = 725)	7.9	50.2	31.2	9.5	1.2
新設地域 (N = 1047)	4.2	48.0	37.3	9.3	1.1
合計 (N = 3866)	6.3	49.9	34.6	7.8	1.4

も、合併後の満足度は合併前よりも低下している。特に評価が下がっているのは「編入 (被受入側)」であり、次いで「新設地域」も満足度の低下は大きなものとなっている。同様にスポーツ環境全般の評価でも、ネガティブな回答は「編入 (被受入側)」にもっとも多く、「新設地域」もそれに次いで不満足の高割合の結果となっている。

これらの要因を探るために、合併後のスポーツ環境の変化に関する調査結果を表5から表10において提示した。合併後のスポーツ環境についての評価が低かった地域では、「運動・スポーツ施設」について「全般的に施設が利用しにくくなった」という回答が多く寄せられた。施設に関する評価が下がった要因としては、「施設使用料金の増加」「利用手続きが複雑になったこと」「施設に通う利便性が悪くなったこと」などの点が影響を及ぼしたと考えられる。

スポーツ環境の変化の評価については、不満足の高割合が合併前から合併後にかけて増加しているが、それでも合併後の現状に対しては総じて満足という答えの高割合のほうが不満足という答えよりも高い。その要因としては、スポーツ施設の選択肢、スポーツ種目や他団体との交流の機会、イベントの情報および開催数といった各項目が合併後に増加したことなどが考えられる。ただ、このような傾向の中でもいくつかの課題 (体育指導員の減少、補助金の削減、大会の地域的位置づけ、大会数の増加による負担、大会の規模の過剰な拡大) がアンケート調査の自由記述で指摘されている。「合併前は他市町村であった地域での行事参加」については、「編入 (受入側)」「編入 (被受入側)」「新設地域」のどの地域においても、積極的な考えが認められた。さらに、合併前は他市町村であった地域への親しみについても肯定的な結果が得られている。

今回、分析枠組みとした「編入 (受入側)」「編入 (被受入側)」「新設地域」の3つの地域区分の中で、「編入 (被受入側)」のスポーツ環境に対する評価が最も低く、「新設地域」がその後に続く形となっている。その主な理由として、前述のような運動・スポーツ施設の使用料金、利用手続きの複雑化といった合併前から合併後にかけてのスポーツ環境の変化が挙げられた。利用者側に対して、これらの変化についての十分な情報提供が合併前に行われていたのか、あるいは合併後ではあるがアカウントビリティ (説明責任) についての課題も追求しなければならないと思われる。

地域区分ごとのスポーツ環境の評価の違いは、自由記述の結果からも読み取ることができる。例えば「編入 (被受入側)」の「現在のところ編入を受け入れた地域のため大きな変化は無いが、編入をしてきた地域においては、公共の施設の料金等に変化があったと聞いています。合併にしても個人的なスポーツ環境には大きな変化はない」、「編入 (被受入側)」の「合併前は多くの方がスポーツを行っていたが、合併後、施設利用にお金がかかり、練習時間 (夜間) も夜10時までが9時までにされたおかげで、次々と活動をやめて (施設を利用) していない現実となっている。その地域に合った環境作りをしてほしいと思う。市施設は練習場所も抽選になっており毎週練習できない」 (括弧内筆者) などの意見に象徴的に表れているように「編入 (受入側)」は合併前後で大きな変化がない地域が多い。対して、「編入 (被受入側)」では合併前にはなかった負担が増加している。そして、その負担の内実は「編入 (受入側)」の料金などの水準に「編入 (被受入側)」が調整されるなどといったケースが多いようである。「新設地域」の場合は、「合併前は体育指導員そのものの活動の方法、組織などがよくわからなかったし、

もう一つの町のやり方とも違うものがあり、戸惑いを感じた」という意見などから、新しく形成された地域で統一された見解を得る過程の困難性が見て取れる。さらには「新設地域」においても中心部としての機能を帯びた地域とその周辺の地域では、「編入（受入側）」と「編入（被受入側）」の関係に似た構造が認められるなど、複雑な状況になっていることがうかがわれる。

最後に、今後の研究課題について触れておく。行政学や地方自治論を専門とする佐々木（2004）は、平成の大合併のポイントを広域化と狭域化の両立だと指摘している。本論文では、合併後の財政基盤の安定化によって広域的な整備が可能になる一方で、各地域に根差した施策をいかに実行していくかという広域化と狭域化の両立が、具体的にどこまで、またどのように図られているのかということに言及できなかった。調査当時と実施から約5年が経過した現在とでは、合併前後のスポーツ環境の変化の表れ方にも違いがあるものと予想される。市町村合併にともない新たな地域の再編が求められている中において、スポーツ活動を媒介したコミュニティの再編可能性を示唆する先進事例の研究が求められてくるものと考えられる。

今後は特に「編入（被受入側）」のような、合併がスポーツ環境に及ぼした影響が大きかったと考えられる地域に焦点をあてた追加調査から、合併後のスポーツ環境の変化と現状を追っていきたい。またこれからの調査では、本論文で設定した「編入（受入側）」「編入（被受入側）」「新設地域」という合併形態にもとづいた分析視点に、人口による違いや地域的特性などを加味していく必要があるだろう。

付記

本研究は科学研究費補助金（基盤研究C、研究課題名「市町村合併による広域スポーツ空間の再構築に関する基礎研究」、研究代表者：服部宏治）の交付を受けて行われた研究成果の一部である。

引用・参考文献

平松携ほか、市町村合併によるスポーツ環境の変

化について－尾道市における2市3町の編入合併の場合－、尾道大学経済情報論集 6(2)：31-49、2006

広島県体育協会スポーツ医・科学委員会マネジメント班、「市町村合併とスポーツ環境に関するアンケート調査」報告書、広島県体育協会、広島：26pp、2006

保母武彦、市町村合併と地域のゆくえ、岩波書店、東京：64pp、2002

保母武彦、「平成の大合併」後の地域をどう立て直すか、岩波書店、東京：71pp、2007

町村敬志、「平成の大合併」の地域的背景－都市間競争・「周辺部」再統合・幻視される広域圏、地域社会学年報 16：1-22、2004

日本広報協会、合併市町村あのみちこのまち 東日本編、日本広報協会、東京：303pp、2005

日本広報協会、合併市町村あのみちこのまち 西日本編、日本広報協会、東京：335pp、2005

迫俊道ほか、広域行政展開地域におけるスポーツ活動の課題－広島県吉田地域の場合－、自由時間研究 28：30-37、2005

迫俊道ほか、市町村合併前後のスポーツ・文化活動に関する地域住民の活動実態と意識変容について－広島広域都市圏における文化・スポーツ空間の再編・発展に関する調査から－、自由時間研究 29：50-57、2006

佐々木信夫、市町村合併、筑摩書房、東京：220pp、2002

佐々木信夫、地方は変わるか－ポスト市町村合併－、筑摩書房、東京：254pp、2004

菅沼栄一、村が消えた－平成の大合併とは何だったのか、祥伝社、東京：220pp、2005

山領亨ほか、スポーツ活動における課題と市町村合併後の現状－広島県H市H地域における成人の場合－、自由時間研究 28：38-47、2005

山領亨ほか、スポーツ・文化集団を介した接触と地域間意識の関係について－広島広域都市圏の市町村合併地域住民に対する調査票調査より－、自由時間研究、29：58-64、2006

（受付：2011年12月5日）
（受理：2012年1月31日）